



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平綿孝之
 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,596	11.4	41	269.7	44	118.2	27	—
26年3月期第3四半期	3,227	△3.1	11	△89.5	20	△80.8	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.57	—
26年3月期第3四半期	△2.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,770	3,409	50.4
26年3月期	6,830	3,367	49.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,409百万円 26年3月期 3,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,077	12.6	211	170.7	207	166.3	203	—	4.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	48,849,935 株	26年3月期	48,849,935 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,047,707 株	26年3月期	1,047,632 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	47,802,234 株	26年3月期3Q	47,802,303 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付書類)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、デフレ脱却に向けた政府による経済対策や日本銀行の金融政策の効果により穏やかな景気回復の兆しが見られましたが、個人消費の停滞懸念や円安進行による原材料価格の上昇等により依然として先行きが不透明な状況であります。

このような情勢のなか、当社の売上高は、L Pガス容器用バルブが容器再検査需要の回復に伴い数量、金額ともに増加傾向にあること、バルク貯槽の生産増加に伴い、バルク用付属機器が増加傾向にあること、L Pガス海上輸送用バルブが造船市況の回復により増加したことにより好調に推移し、3,596百万円(前年同期比11.4%の増加)となりました。

収益面につきましては、当第3四半期に入ってからのも更なる主要原材料価格の上昇(前年同期比3.0%上昇)等がありました。売上高の増加に加え、経費削減努力を引き続き継続しているため、営業利益は41百万円(前年同期比269.7%増)、経常利益は44百万円(前年同期比118.2%増)、四半期純利益は27百万円(前年同期は四半期純損失123百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、113百万円減少して3,380百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加126百万円による一方で、現金及び預金の減少206百万円および受取手形及び売掛金の減少21百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、52百万円増加して3,389百万円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の減少3百万円による一方で、投資その他の資産の増加56百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、60百万円減少して6,770百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、131百万円増加して1,489百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加50百万円および流動負債その他の増加98百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、233百万円減少して1,871百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少180百万円および退職給付引当金の減少43百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、101百万円減少して3,361百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、41百万円増加して3,409百万円となりました。これは主に、利益剰余金の四半期純利益による増加27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加14百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の49.3%から50.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月7日発表の「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当社は、貸倒引当金引当済長期貸付金の貸付先であるMSエイジア株式会社およびBMシンドウ株式会社、ならびにその連帯保証人である小林達也氏および尾崎孝信氏に対して、平成26年4月および5月に債権者として破産申立を行い、東京地方裁判所は、平成26年6月に破産手続開始決定を行いました。

これに伴い、第1四半期会計期間末における同社に対する長期貸付金3,490,962千円は全額、破産更生債権等に振替えております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,579	975,498
受取手形及び売掛金	1,125,689	1,104,154
商品及び製品	704,801	747,028
仕掛品	46,433	64,255
原材料及び貯蔵品	366,914	432,914
その他	73,808	66,004
貸倒引当金	△5,595	△9,420
流動資産合計	3,493,632	3,380,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	119,736	111,300
構築物(純額)	38,353	36,765
機械及び装置(純額)	124,141	141,498
車両運搬具(純額)	744	490
工具、器具及び備品(純額)	8,581	5,389
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	4,164	3,161
有形固定資産合計	2,802,622	2,805,505
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	144,458	163,620
長期貸付金	3,490,962	-
破産更生債権等	251,937	3,742,900
その他	331,366	368,538
貸倒引当金	△3,738,913	△3,738,913
投資その他の資産合計	479,812	536,146
固定資産合計	3,336,853	3,389,797
資産合計	6,830,485	6,770,232

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,938	572,645
短期借入金	242,500	260,000
1年内返済予定の長期借入金	293,000	285,920
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	8,100	6,342
賞与引当金	40,954	14,914
その他	210,979	309,449
流動負債合計	1,357,473	1,489,271
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	662,050	482,030
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
退職給付引当金	447,959	404,310
役員退職慰労引当金	35,632	47,644
その他	45,026	42,942
固定負債合計	2,105,533	1,871,792
負債合計	3,463,006	3,361,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	△3,105,393	△3,078,011
自己株式	△157,210	△157,214
株主資本合計	1,794,220	1,821,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,611	23,922
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,573,259	1,587,570
純資産合計	3,367,479	3,409,168
負債純資産合計	6,830,485	6,770,232

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,227,703	3,596,418
売上原価	2,691,420	3,033,058
売上総利益	536,282	563,359
販売費及び一般管理費	525,019	521,715
営業利益	11,263	41,643
営業外収益		
受取利息	721	1,041
受取配当金	979	1,751
不動産賃借料	4,271	5,085
スクラップ売却益	4,389	3,361
受取和解金	17,300	4,900
損害保険金収入	3,850	8,906
その他	8,659	5,692
営業外収益合計	40,172	30,739
営業外費用		
支払利息	12,803	12,293
社債利息	684	532
手形売却損	8,704	10,449
支払手数料	6,000	-
その他	3,006	4,946
営業外費用合計	31,198	28,220
経常利益	20,238	44,162
特別損失		
貸倒引当金繰入額	134,211	-
固定資産撤去費用	-	8,089
固定資産除却損	50	17
特別損失合計	134,262	8,106
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△114,024	36,055
法人税、住民税及び事業税	9,091	8,674
法人税等合計	9,091	8,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,115	27,381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。